

実質的に政策評価と同等の評価が行われていると認められる評価関連作業が
存在する施策目標に係る事後評価の評価書について（令和7年度）
（施策目標X I - 1 - 2関係）

「厚生労働省における政策評価に関する基本計画（第5期）」第7の1
（1）並びに「厚生労働省における事後評価の実施に関する計画（令和7年
度）」第3の1及び別紙2に基づき、下記1の施策目標について、下記2の評
価関連作業において作成した資料（別紙）を事後評価の評価書として代替す
る。

1. 施策目標

開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること
（X I - 1 - 2）

[担当部局：大臣官房（国際課）、人材開発統括官（海外協力室）、
社会・援護局（福祉基盤課）]

2. 評価関連作業

「行政事業レビューの実施等について」（平成25年4月5日閣議決定）に
基づく行政事業レビュー

（別紙一覧）下記事業に係る2025年度行政事業レビューシート

	事業名	(予算事業ID)
別紙1	開発途上国福祉専門家養成等事業（ASEAN・日本社会保障・ 雇用政策ハイレベル会合開催事業）	002832
別紙2	技能評価システム移転促進事業	002887
別紙3	アジア開発途上国雇用労働支援事業費	002888
別紙4	外国人介護福祉士就労研修導入・指導事業	002889

開発途上国福祉専門家養成等事業(ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業)

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課 国際保健・協力室 開発協力第一係				
	作成責任者	山口高志				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002832	事業開始年度	2003	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-2 開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること（一部基本目標VI施策目標1-3参照）		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/keikaku-kekka.html#kihon-jisshi	
関連事業	--	主要経費		その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	平成8年のリヨンサミットにおいて我が国が提唱した「世界福祉構想」の実現に向け、我が国と緊密な関係にあるASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援及び当該分野での人材育成を強化するための国際協力事業を実施する。				
	現状・課題	ASEAN地域における社会保障分野の課題解決及び人材育成のためには、各国間・分野間の協力関係の強化・発展が必要である。				
	事業の概要	ASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援及び当該分野での人材育成を強化するため、ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合を通じ、ASEAN10か国から社会福祉、保健医療及び雇用政策を担当する局長級行政官を招聘し、高齢化社会への対応、母子・障害者保健福祉、社会的弱者支援等をテーマとした議論を実施する。				
	事業概要URL	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kokusai/asean/asean/kokusai/index.html				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	開発協力大綱（令和5年6月9日閣議決定）	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100514690.pdf				
	グローバルヘルス戦略（令和4年5月24日健康・医療戦略推進本部決定）	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/senryaku/r040524global_health.pdf				
	日ASEAN友好協力に関する共同ビジョンステートメント2023信頼のパートナー実施計画	https://www.mofa.go.jp/files/100601230.pdf				
実施方法	直接実施					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

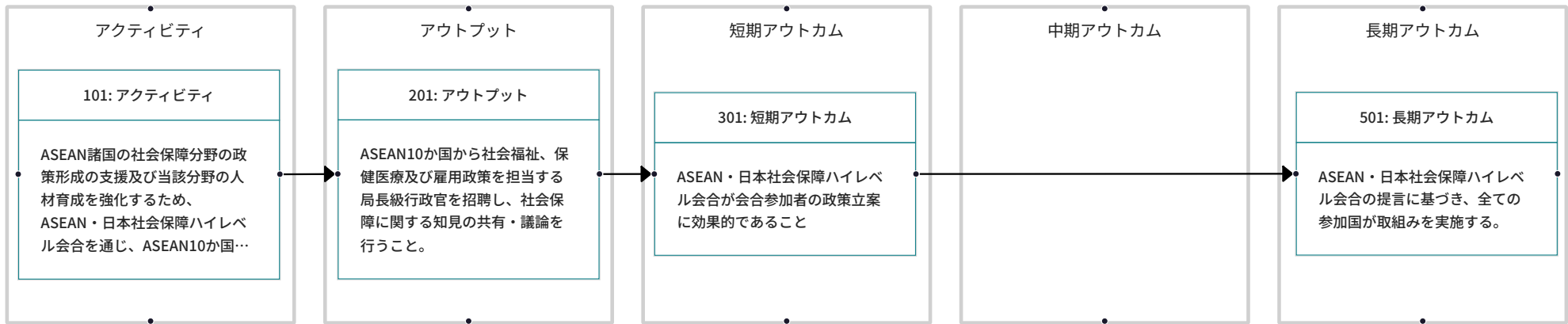
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		25,148	21,099	20,480	23,908	33,085
	当初予算		21,513	20,480	20,480	23,903	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		21,513	20,480	20,480	23,903	--
	執行額		8,565	20,438	17,781	--	--
	執行率		39.8%	99.8%	86.8%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	4,781	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際協力費 / 政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費		--	23,564	32,746
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際協力費 / 政府開発援助職員旅費		--	339	339

主な増減理由		その他特記事項
本会合は、2023年の日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議で採択された「日ASEAN友好協力に関する共同ビジョン・ステートメント」の「実施計画」において、着実に実施していくことを確認している。 このため、令和8年度要求においては、従前の局長・課長級の政策決定者に加え、次世代の、当該国の政策決を担う者も招聘し、将来に向かって当会合の成果を普及させる取り組みを実施し、協力関係の強化を図る。		--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	ASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援及び当該分野の人材育成を強化するため、ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合を通じ、ASEAN10か国から社会福祉、保健医療及び雇用政策を担当する局長級行政官を招聘し、高齢化社会への対応、母子・障害者保健福祉、社会的弱者支援等をテーマとした議論を実施している。				
アウトプット	活動目標	ASEAN10か国から社会福祉、保健医療及び雇用政策を担当する局長級行政官を招聘し、社会保障に関する知見の共有・議論を行うこと。	活動指標	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合参加者数（ASEAN10か国）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	40	80	40	40
	活動実績／成果実績(人)	307	44	40	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合は、会合において議論した内容を提言としてまとめ、各国への取組みを推進している。会合の成果を各国の政策や施策へ反映させることが期待されていることから、会合参加者の政策立案に効果的であること。				
短期アウトカム	成果目標	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合が会合参加者の政策立案に効果的であること	成果指標	会合参加者が会合を政策立案に効果的であると評価した割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合のフォローアップ調査の結果	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	70	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	91	80	68	--
	達成率(%)	130	100	85	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	会合において議論した内容を提言としてまとめ、参加対象国に成果を共有し、社会福祉、保健医療及び雇用政策の当該分野における人材育成を強化することで、ASEAN及びASEAN諸国と日本の関係発展を図る。				

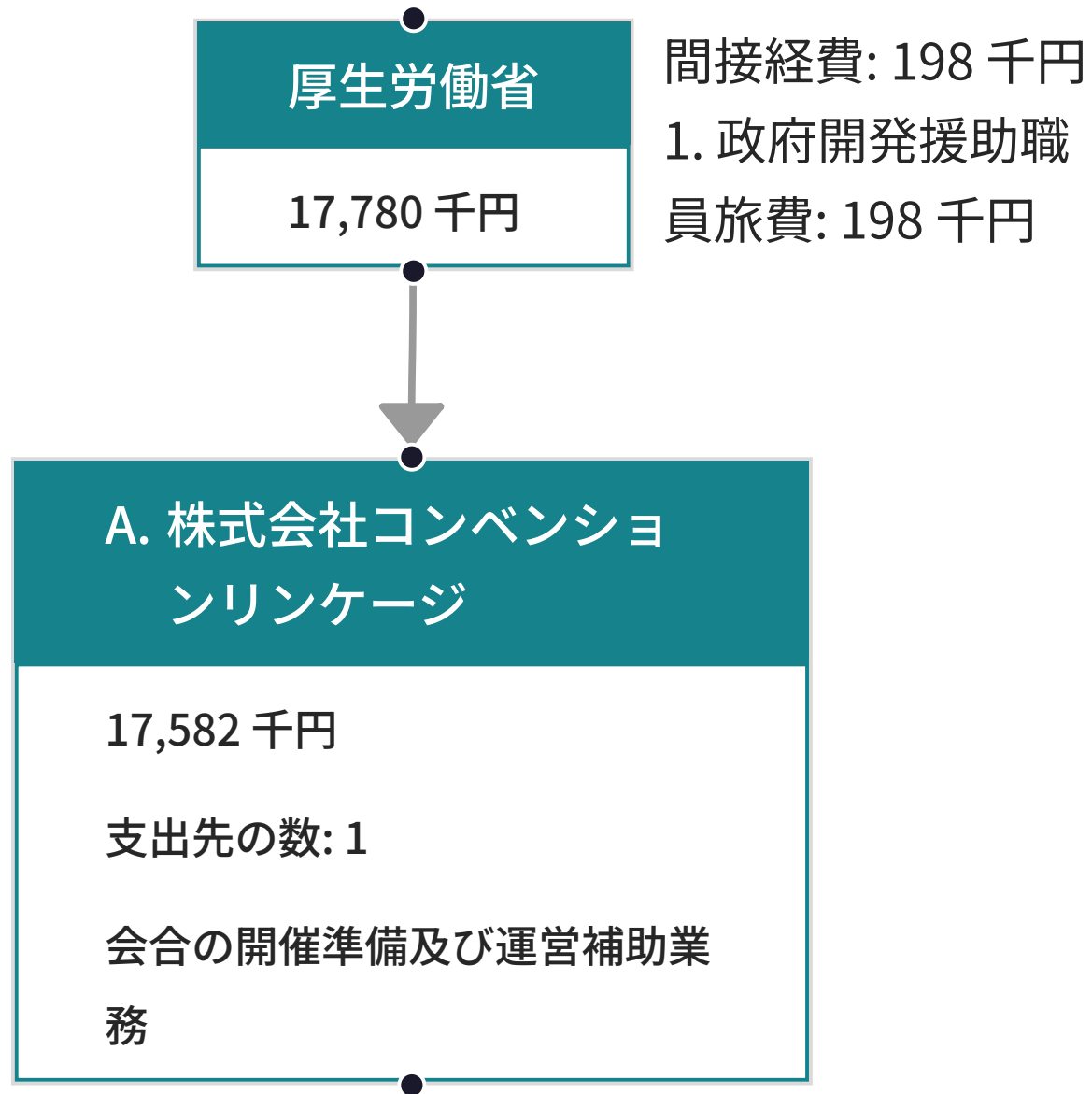
長期アウトカム	成果目標	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合の提言に基づき、全ての参加国が取組みを実施する。	成果指標	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合の提言が自国の取り組みに寄与したと評価した割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合のフォローアップ調査の結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	80	80
	活動実績／成果実績(%)	--	--	68	--
	達成率(%)	--	--	85	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業 社会福祉・保健・雇用分野の適時的な課題に注目し、ASEAN諸国における社会保障分野の人材育成強化を目指したテーマ設定ができています。テーマに基づいて議論されたことを提言としてとりまとめ、各国の政策や施策の形成支援に貢献できるよう、日英両言語による厚生労働省ホームページでの情報公開ができています。		
	目標年度における効果測定に関する評価	ASEAN諸国から保健、福祉及び雇用の分野での緊密な関係を更に発展させ、また、当該分野での人材育成を強化するために、ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合を開催し、保健・福祉・雇用政策に関する各国の有益な知見を共有することにより、当該分野での日本とASEAN諸国との協力関係の発展に寄与し、人材育成に貢献ができています。		
	改善の方向性	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業 今後とも社会福祉・保健・雇用分野の適時的な課題の把握につとめて、ASEAN諸国における社会保障分野の人材育成強化に資するテーマ設定を行うこととする。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	ASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援等の協力を行い国際協力事業を実施するために必要な経費だが、執行率が2023～2024年度で低下しているため、今後の契約実績の推移を踏まえ、予算の適正化を図る必要がないか検討していくこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
	詳細	--	--	--
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社コンベンションリンケージ	17,582	1	会合の開催準備及び運営補助業務		
		支出先名	支出額	法人番号			
		株式会社コンベンションリンケージ	17,582	8010001092202			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	第22回ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合の開催に係る運用等一式 随意契約（不落・不調）	17,582	1	99	一般競争入札（最低価格落札方式）にて開札を行い、1社が入札に参加した。2回目まで開札を行ったが予定価格に達することなく不落となり入札書類の申し込みがあった2社と協議した結果、予定価格の制限内の見積書が提示されたことから株式会社コンベンション・リンケージ随意契約を締結することとなった。（予算決算及び会計令第99条の2）		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	A	株式会社コンベンションリンケージ	第22回ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合の開催に係る運用等一式	庁費	備品費、消耗品費、印刷製本費、会議費等		6,704
	--	--	--	人件費	会合要員、通訳者、速記者等		950
	--	--	--	旅費	交通費		8,272
	--	--	--	諸経費	講演者謝金		25
	--	--	--	その他	消費税、追加等		1,630
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--

技能評価システム移転促進事業

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 人材開発統括官 海外協力室				
	作成責任者	宇野浩一				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002887	事業開始年度	2002	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-2 開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること（一部基本目標VI施策目標1-3参照）		https://www.mhlw.go.jp/content/001473073.pdf	
関連事業	--	主要経費		その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及び自立的な技能競技大会開催を目指すとともに、対象国における技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とする。				
	現状・課題	対象国側より日本側に技能評価システムの機能強化、充実のための支援を求めるニーズは高く、官民合同会議等では、多様な技能検定職種等に対する支援が求められている。 また、対象国側で参加者の募集や会場確保等を行う際には、日本側に十分な配慮をしており、対象国側も事業の実施に積極的に関与している。 この結果、年度計画に沿って、所定の研修やトライアルを実施することができ、所定の成果目標を達成している。 その一方で、人的、予算的な制約により、単年度に対象国に派遣できる日本人専門家の人数が制限されてしまうこと等から、日本側では、短期間に全てのニーズに即応することは困難であり、対象国側のニーズも考慮し、順次、事業を限定的に実施している現状にある。 なお、これまでに、タイ、インドネシア及びベトナムにおいては、本事業で協力した日本式技能検定職種の一部が当該国の国家検定として採用された。 技能検定・技能競技大会の自立的な実施には一定数の技能評価者が必要であり、技能評価人材の育成に取り組んでいる。				
	事業の概要	開発途上国の業界団体及び職業訓練施設等の技能評価担当者に対し、職種ごとに、我が国の技能検定・技能競技大会の基準問題・競技課題作成等担当者向け研修及び試験・採点・評価等担当者向け研修を行うものである。 さらに、現地において、当該研修修了者が中心となって実施するトライアル検定・模擬競技を支援することにより、技能検定・技能競技大会の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。				
	事業概要URL	https://sespp.mhlw.go.jp/				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	厚生労働省設置法	平成十一年法律第九十七号	第四条	1	64及び107
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	開発協力大綱（令和5年6月9日閣議決定）	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100514690.pdf			
	第11次職業能力開発基本計画	https://www.mhlw.go.jp/content/11801000/000760059.pdf			
実施方法	直接実施				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	--	--	--	
備考	--				

予算・執行

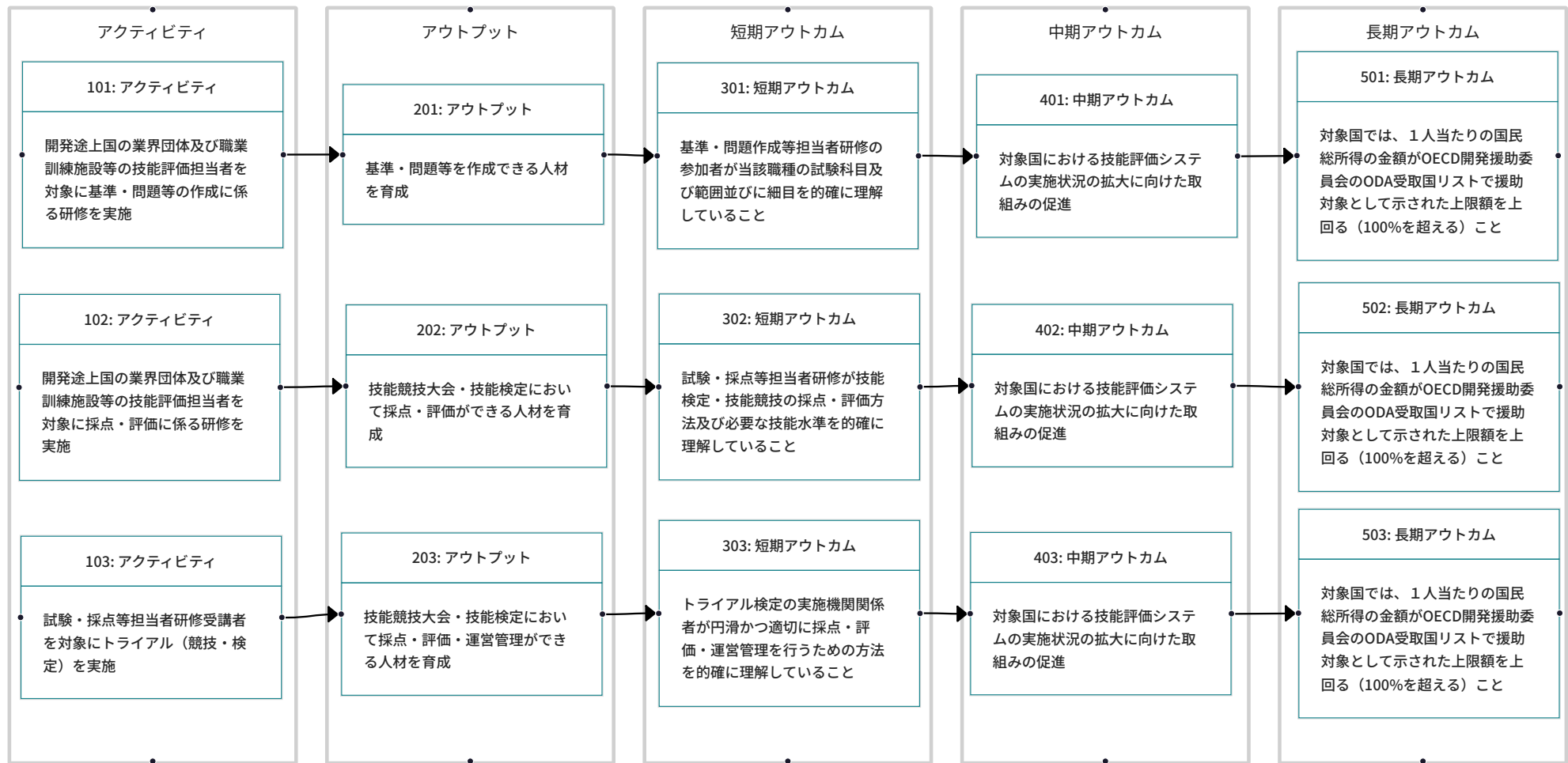
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		95,272	91,571	87,401	87,400	88,964
	当初予算		91,605	87,485	87,401	85,557	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		91,605	87,485	87,401	85,557	--
	執行額		85,084	86,599	85,702	--	--
	執行率		92.9%	99%	98.1%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際協力費 / 政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	--	82,827	86,279
		当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際協力費 / 政府開発援助職員旅費	--	2,384	2,344
		当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際協力費 / 政府開発援助庁費	--	294	294
		当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際協力費 / 政府開発援助諸謝金	--	42	42
		当初予算	一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際協力費 / 政府開発援助委員等旅費	--	10	5
	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	0	--	

主な増減理由	航空賃等の旅費の変動	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	開発途上国の業界団体及び職業訓練施設等の技能評価担当者を対象に基準・問題等の作成に係る研修を実施				
アウトプット	活動目標	基準・問題等を作成できる人材を育成	活動指標	基準・問題作成等担当者研修参加者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	6	6	6	6
	活動実績／成果実績(人)	11	9	12	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	基準・問題等を作成する担当者として、当該職種の試験科目及び範囲並びに細目を的確に理解していることが必要であるため				
短期アウトカム	成果目標	基準・問題作成等担当者研修の参加者が当該職種の試験科目及び範囲並びに細目を的確に理解していること	成果指標	基準・問題作成等担当者研修の参加者の達成度 【合計点数/参加者数】	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	研修終了後のアンケートによる集計	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	90		90	
	活動実績／成果実績(%)	100		--	
	達成率(%)	111.1		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>対象国において、研修参加者（基準・問題作成等担当者研修、試験・採点等担当者研修）、トライアル（競技・検定）参加者が中心となって実務を担うことにより、技能評価システム（技能検定・技能競技）の機能強化・充実のための取組みとして、技能評価システムの実施状況の拡大に向けた取組みがより促されるため。</p> <p>なお、現に、技能検定の実施状況に係る客観的な統計を広く公表しており、中期アウトカムの成果実績を把握できる対象国の中から、長期アウトカムの成果目標を踏まえ、1人当たりの国民総所得が最も高い国を選定し、成果目標及び成果実績の達成度を確認する。</p> <p>※対象国における1人当たりの国民総所得（2023年）：インドネシア4,751米ドル、ベトナム4,074米ドル、カンボジア2,091米ドル⇒インドネシアを選定</p>				

中期アウトカム	成果目標	対象国における技能評価システムの実施状況の拡大に向けた取組みの促進	成果指標	技能検定を実施する職種数 【当該年度/前年度】
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・ 1人当たりの国民総所得：GNI at current prices in US Dollars (https://data.un.org/) (2024年の額は未掲載) ・ 国家職業技能適性標準（SKKNI）実施職種数：インドネシア労働省 (https://skkni.kemnaker.go.id/rekapitulasi-skkni/berlaku)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
当初見込み／目標値(件)		826	900	960	1,008	1,059	1,112	1,167
活動実績／成果実績(件)		871	910	920	--	--	--	--
達成率(%)		105.4	101.1	95.8	--	--	--	--

<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>技能評価システムの機能強化・充実に係る取組みにより、技能労働者の育成が推進されること等を通じて、経済的な発展がより促され、その結果、対象国における1人当たりの国民総所得の金額が、ODAの対象国であるか否かを日本政府が判断する根拠である「OECD開発援助委員会のODA受取国リスト」の中で援助対象として示された1人当たりの国民総所得の上限額（13,845米ドル、2022年）を上回る（100%を超える）、経済的な環境の醸成がより促進されるため。</p> <p>なお、現に、技能検定の実施状況に係る客観的な統計を広く公表しており、中期アウトカムの成果実績を把握できる対象国の中から、長期アウトカムの成果目標を踏まえ、1人当たりの国民総所得が最も高い国を選定し、成果目標及び成果実績の達成度を確認する。</p> <p>※対象国における1人当たりの国民総所得（2023年）：インドネシア4,751米ドル、ベトナム4,074米ドル、カンボジア2,091米ドル⇒インドネシアを選定</p>
----------------------------	---

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-502

アクティビティ	開発途上国の業界団体及び職業訓練施設等の技能評価担当者を対象に採点・評価に係る研修を実施				
アウトプット	活動目標	技能競技大会・技能検定において採点・評価ができる人材を育成	活動指標	試験・採点等担当者研修参加者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	60	60	60	36
	活動実績／成果実績(人)	52	52	36	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	採点・評価の担当者として、技能検定・技能競技の採点・評価方法及び必要な技能水準を的確に理解していることが必要であるため				
短期アウトカム	成果目標	試験・採点等担当者研修が技能検定・技能競技の採点・評価方法及び必要な技能水準を的確に理解していること	成果指標	試験・採点等担当者研修における、参加者からの研修目標を達成したとの回答率 【達成の回答件数/全回答件数】	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	研修終了後のアンケートによる集計	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	90		90	
	活動実績／成果実績(%)	98		--	
	達成率(%)	108.9		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>対象国において、研修参加者（基準・問題作成等担当者研修、試験・採点等担当者研修）、トライアル（競技・検定）参加者が中心となって実務を担うことにより、技能評価システム（技能検定・技能競技）の機能強化・充実のための取組みとして、技能評価システムの実施状況の拡大に向けた取組みがより促されるため。</p> <p>なお、現に、技能検定の実施状況に係る客観的な統計を広く公表しており、中期アウトカムの成果実績を把握できる対象国の中から、長期アウトカムの成果目標を踏まえ、1人当たりの国民総所得が最も高い国を選定し、成果目標及び成果実績の達成度を確認する。</p> <p>※対象国における1人当たりの国民総所得（2023年）：インドネシア4,751米ドル、ベトナム4,074米ドル、カンボジア2,091米ドル⇒インドネシアを選定</p>				

中期アウトカム	成果目標	対象国における技能評価システムの実施状況の拡大に向けた取組みの促進	成果指標	技能検定を実施する職種数 【当該年度/前年度】
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・ 1人当たりの国民総所得：GNI at current prices in US Dollars (https://data.un.org/) (2024年の額は未掲載) ・ 国家職業技能適性標準（SKKNI）実施職種数：インドネシア労働省 (https://skkni.kemnaker.go.id/rekapitulasi-skkni/berlaku)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	826	900	960	1,008	1,059	1,112	1,167
	活動実績／成果実績(件)	871	910	920	--	--	--	--
	達成率(%)	105.4	101.1	95.8	--	--	--	--

<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>技能評価システムの機能強化・充実に係る取組みにより、技能労働者の育成が推進されること等を通じて、経済的な発展がより促され、その結果、対象国における1人当たりの国民総所得の金額が、ODAの対象国であるか否かを日本政府が判断する根拠である「OECD開発援助委員会のODA受取国リスト」の中で援助対象として示された1人当たりの国民総所得の上限額（13,845米ドル、2022年）を上回る（100%を超える）、経済的な環境の醸成がより促進されるため。</p> <p>なお、現に、技能検定の実施状況に係る客観的な統計を広く公表しており、中期アウトカムの成果実績を把握できる対象国の中から、長期アウトカムの成果目標を踏まえ、1人当たりの国民総所得が最も高い国を選定し、成果目標及び成果実績の達成度を確認する。</p> <p>※対象国における1人当たりの国民総所得（2023年）：インドネシア4,751米ドル、ベトナム4,074米ドル、カンボジア2,091米ドル⇒インドネシアを選定</p>
----------------------------	---

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	試験・採点等担当者研修受講者を対象にトライアル（競技・検定）を実施				
アウトプット	活動目標	技能競技大会・技能検定において採点・評価・運営管理ができる人材を育成	活動指標	トライアル実施回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	7	7	7	6
	活動実績／成果実績(回)	7	8	7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	採点・評価・運営管理担当者として、円滑かつ適切に採点・評価・運営管理を行うための方法を的確に理解していることが必要であるため				
短期アウトカム	成果目標	トライアル検定の実施機関関係者が円滑かつ適切に採点・評価・運営管理を行うための方法を的確に理解していること	成果指標	トライアル検定の実施機関関係者の達成度【合計点数/回答件数】	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	トライアル終了後のアンケートによる集計	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	90		90	
	活動実績／成果実績(%)	98		--	
	達成率(%)	108.9		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>対象国において、研修参加者（基準・問題作成等担当者研修、試験・採点等担当者研修）、トライアル（競技・検定）参加者が中心となって実務を担うことにより、技能評価システム（技能検定・技能競技）の機能強化・充実のための取組みとして、技能評価システムの実施状況の拡大に向けた取組みがより促されるため。</p> <p>なお、現に、技能検定の実施状況に係る客観的な統計を広く公表しており、中期アウトカムの成果実績を把握できる対象国の中から、長期アウトカムの成果目標を踏まえ、1人当たりの国民総所得が最も高い国を選定し、成果目標及び成果実績の達成度を確認する。</p> <p>※対象国における1人当たりの国民総所得（2023年）：インドネシア4,751米ドル、ベトナム4,074米ドル、カンボジア2,091米ドル⇒インドネシアを選定</p>				

中期アウトカム	成果目標	対象国における技能評価システムの実施状況の拡大に向けた取組みの促進	成果指標	技能検定を実施する職種数 【当該年度/前年度】
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・ 1人当たりの国民総所得：GNI at current prices in US Dollars (https://data.un.org/) (2024年の額は未掲載) ・ 国家職業技能適性標準（SKKNI）実施職種数：インドネシア労働省 (https://skkni.kemnaker.go.id/rekapitulasi-skkni/berlaku)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
当初見込み／目標値(件)		826	900	960	1,008	1,059	1,112	1,167
活動実績／成果実績(件)		871	910	920	--	--	--	--
達成率(%)		105.4	101.1	95.8	--	--	--	--

<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>技能評価システムの機能強化・充実に係る取組みにより、技能労働者の育成が推進されること等を通じて、経済的な発展がより促され、その結果、対象国における1人当たりの国民総所得の金額が、ODAの対象国であるか否かを日本政府が判断する根拠である「OECD開発援助委員会のODA受取国リスト」の中で援助対象として示された1人当たりの国民総所得の上限額（13,845米ドル、2022年）を上回る（100%を超える）、経済的な環境の醸成がより促進されるため。</p> <p>なお、現に、技能検定の実施状況に係る客観的な統計を広く公表しており、中期アウトカムの成果実績を把握できる対象国の中から、長期アウトカムの成果目標を踏まえ、1人当たりの国民総所得が最も高い国を選定し、成果目標及び成果実績の達成度を確認する。</p> <p>※対象国における1人当たりの国民総所得（2023年）：インドネシア4,751米ドル、ベトナム4,074米ドル、カンボジア2,091米ドル⇒インドネシアを選定</p>
----------------------------	---

長期アウトカム	成果目標	対象国では、1人当たりの国民総所得の金額がOECD開発援助委員会のODA受取国リストで援助対象として示された上限額を上回る（100%を超える）こと				成果指標	援助対象として示された上限額(13,845米ドル)を基準とするときの1人当たり国民総所得金額の割合【金額/上限額】				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	<ul style="list-style-type: none"> 1人当たりの国民総所得：GNI at current prices in US Dollars (https://data.un.org/)（2024年の額は未掲載） OECD開発援助委員会のODA受取国リスト：DAC List of ODA Recipient (https://www.oecd.org/en/topics/oda-eligibility-and-conditions/dac-list-of-oda-recipients.html) なお、OECD開発援助委員会のODA受取国リストでは、「低中所得国（1人当たりの国民総所得1,136～4,445米ドル、2022年）」、「高中所得国（1人当たりの国民総所得4,446～13,845米ドル、2022年）」と示されている。				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2033年度	
	当初見込み／目標値(%)	12,695	12,695	13,845	13,845	13,845	13,845	13,845	13,845	13,845	13,845	13,845
	活動実績／成果実績(%)	4,656	4,751	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	36.7	37.4	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先の選定に当たり、総合評価落札方式への応募者が提出する提案書の内容を評価し、提案内容が適正なものとなっているか確認している。 ・また、事業の達成度等について調査するため参加者を対象としたアンケートを実施している。令和6年度についても成果目標を超える実績を得ており、適切な事業運営が行われているものと判断することができる。 ・なお、支援対象国への我が国の技能評価システムの移転の状況については、当該事業参加者に対して官民合同委員会での聴取を実施するなどによりその把握を行っており、その結果、長年の支援が行われたにもかかわらず進展があまり確認できない場合、支援をとりやめることもある。また、一定の実績があり、自立的な実施が可能と見込まれる職種については、投入の縮小も行っている。 		
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカムについて、すべて目標を達成している。		
	改善の方向性	今後ともアンケート調査及び官民合同委員会での聴取などにより、本事業の満足度や技能評価システムの移転の状況について把握し、改善を行っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	必要な予算を確保し、適正な執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ

厚生労働省

85,702 千円

間接経費: 2,129 千円

1. 旅費: 1,983 千円
2. 事務費: 138 千円
3. 技術審査委員謝金: 8 千円

A. 株式会社 J T B

83,573 千円

支出先の数: 1

委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。

開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して職種ごとに、我が国の技能検定・技能競技大会について基準問題・競技課題作成等を担当する者向けの研修及び試験・採点・評価等を担当する者向けの研修を行うものである。さらに、当該研修修了者が現地で中心となり、トライアル検定・模擬競技を自らの手で実施することを支援することにより、技能検定・技能競技大会の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社 J T B	83,573	1	委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。 開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して職種ごとに、我が国の技能検定・技能競技大会について基準問題・競技課題作成等を担当する者向けの研修及び試験・採点・評価等を担当する者向けの研修を行うものである。さらに、当該研修修了者が現地で中心となり、トライアル検定・模擬競技を自らの手で実施することを支援することにより、技能検定・技能競技大会の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社 J T B		83,573	8010701012863			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
開発途上国における技能評価システム（技能競技大会・技能検定）を通じた技能移転事業 一般競争契約（総合評価）		83,573	1	97.9	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、我が国の技能評価制度に係る専門性の高い内容に関する研修を実施するものであり、技能評価制度に関する実務能力、ノウハウ等を有し、かつ、現地国事情等を的確に把握した上で、各国政府等関係者との調整及び対象国での広報活動を行うことができることが必要であり、高度な実施能力が求められることから、受託できる者が少ないと史料される。 ・また、事業を適切に実施するためには、技能競技大会・技能検定の技術分野に精通し、各国の関係者を技術的に先導できる人材を確保することが必要であるものの、このような人材を新たに確保することは難しく、事業を適切に実施できる者は限られている。 ・入札公告から入札書提出までの日数を増加するとともに、現在の受託者の同業他社へ事業に関する情報提供を行い、応募者を増やすこととしている。 		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	A	株式会社 J T B	開発途上国における技能評価システム（技能競技大会・技能検定）を通じた技能移転事業	事業費	現地研修実施等に係る経費		31,456
	--	--	--	人件費	当該事業の運営に係る人件費		25,000
	--	--	--	旅費・謝金	海外渡航費用・派遣専門家謝金等		14,701
	--	--	--	管理費・旅行業務取扱費	営業管理費及び旅行業務取扱手数料		4,818
	--	--	--	消費税	消費税		7,598

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

アジア開発途上国雇用労働支援事業費

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 大臣官房 国際課 国際労働・協力室 開発協力第二係				
	作成責任者	山口高志				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002888	事業開始年度	2011	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-2 開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること（一部基本目標VI施策目標1-3参照）		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/jigyoku/24jisseki/index_01.html	
関連事業	--	主要経費		その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、アジア諸国において公的サポートの行き届かない人々を組織化し、草の根レベルでの社会的セーフティネットの構築支援を行う。				
	現状・課題	アジア諸国では貧富の格差が社会政情不安をもたらすなど、均衡ある発展が喫緊の課題となっている。特に、低所得者、女性、障害者等の社会的に脆弱な人々には、公的サポートが行き届いていない。このため、現地の労働組合等により、労働者保護が確保されていない自営・零細事業場で働く社会的に脆弱な人々を組織化し、支援する試みが進められているが、開発途上国の労使団体には十分なノウハウがなく、自立的な事業展開が困難となっている。したがって、こうした草の根レベルの社会的セーフティネット構築を、国際的な労使団体のネットワークを活用して積極的に支援する必要がある。				
	事業の概要	国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、現地の労働組合・使用者団体と連携しつつ、アジア諸国の貧困地域において、自営業者、零細企業、女性、若年者、児童労働従事者及びその家族などを組織化（互助団体の設立）し、より適切な労働環境・条件で就労するための最低限の職業能力付与のための訓練などの活動に対する支援を行い、自立的な組織活動を確立する。				
	事業概要URL	https://www.mhlw.go.jp/stf/shinsei_boshu/choutatsujouhou/chotatu/e-oth-kikakukoubo/newpage_09763.html				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	令和7年度アジア開発途上国雇用・労働支援事業費補助金交付要綱（令和7年3月31日）	--				
実施方法	補助					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	公募により選定された者が実施する国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業について、当該経費の一部	補助率：9／10	補助上限額：51百万円	--
備考	--			

予算・執行

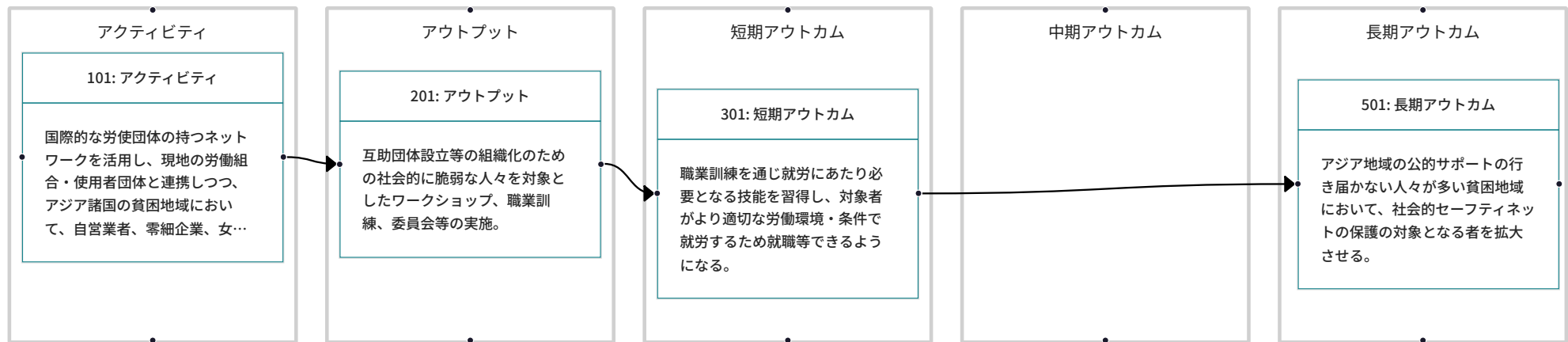
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		51,214	52,501	51,214	53,496	51,038
	当初予算		51,214	51,214	51,214	51,214	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		51,214	51,214	51,214	51,214	--
	執行額		51,214	51,214	51,214	--	--
	執行率		100%	100%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 国際協力費 / 政府開発援助アジア 労働技術協力費等補助金		--	51,214	51,038

主な増減理由	為替レートの変動による減	その他特記事項	--
--------	--------------	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、現地の労働組合・使用者団体と連携しつつ、アジア諸国の貧困地域において、自営業者、零細企業、女性、若年者、児童労働従事者及びその家族などの脆弱な立場にある者を組織化（互助団体を設立）し、また、より適切な労働環境・条件で就労するための最低限の職業能力付与のための訓練などの活動に対する支援を行い、自立的な組織活動を確立する。				
アウトプット	活動目標	互助団体設立等の組織化のための社会的に脆弱な人々を対象としたワークショップ、職業訓練、委員会等の実施。		活動指標	ワークショップ、職業訓練、委員会等への参加人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	3,445	2,980	2,850	2,035
	活動実績／成果実績(人)	3,023	2,957	1,775	--
↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、社会的セーフティネットによる保護の対象となる者を拡大するために、まず互助組織の設立やそれら組織等がより適切な労働環境・条件で就労するための職業訓練の実施支援を行い、自立的な組織活動を確立するものであり、アウトプットによる成果を定量的に評価するためには、就職等したことにより、より適切な労働環境・条件の就労へ移行した者を把握することが適切である。				
短期アウトカム	成果目標	職業訓練を通じ就労にあたり必要となる技能を習得し、対象者がより適切な労働環境・条件で就労するため就職等できるようになる。		成果指標	職業訓練を通じて1年以内に就職等できた人数が職業訓練受講者の5割以上となった国の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度事業実施報告書等（公益財団法人国際労働財団）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(国)	7	7	7	7
	活動実績／成果実績(国)	4	4	6	--
	達成率(%)	57.1	57.1	85.7	--
↓後続アウトカムへのつながり	職業訓練等のキャパシティ・ビルディングが行われた組織により多くの人々が加入することで、社会的セーフティネットによる保護を受けられる者が拡大されることから、こうした組織に加入している人々の人数を把握することが適切である。				

長期アウトカム	成果目標	アジア地域の公的サポートの行き届かない人々が多い貧困地域において、社会的セーフティネットの保護の対象となる者を拡大させる。			成果指標	支援対象の組織に加入している人数を対令和4年度比で5年後に5,000人以上増加させる。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度事業実施報告書等（公益財団法人国際労働財団）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値 (人)	--	--	--	--	--	14,250
	活動実績／成果実績 (人)	9,250	10,363	10,746	--	--	--
	達成率(%)	--	22.3	29.9	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--					
	URL	--					
	該当箇所	--					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和6年度は、現地での対面でのセミナーや職業訓練の実施、現地でのニーズの把握、そのニーズに沿った実効性のある取組を行うとともに、オンライン会議等も活用し効率的な業務運営を実施した。それによりインフォーマル労働者とその家族への支援を効果的に行うことができ、生活向上に寄与した。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	これまでの成果を踏まえ、さらなる現地政労使の自主・自立・自律化を図るなど、より事業の効果が得られるよう、実施方法等について検討していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	アジア諸国において公的サポートの行き届かない人々を組織化し、草の根レベルでの社会的セーフティネットの構築支援を行う事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

厚生労働省

51,214 千円

A. 公益財団法人国際労働
財団

51,214 千円

支出先の数: 1

アジア地域の低所得者・女性等
の脆弱な人々に対する社会的セ
ーフティネット制度構築支援

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	公益財団法人国際労働財団	51,214	1	アジア地域の低所得者・女性等の脆弱な人々に対する社会的セーフティネット制度構築支援		
	支出先名		支出額	法人番号			
	公益財団法人国際労働財団		51,214	1010005018853			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
アジア地域の低所得者、女性等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築支援補助金等交付		51,214	1	--	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	公益財団法人国際労働財団	アジア地域の低所得者、女性等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築支援	現地活動費	国際労働財団が実施する事業に係る現地活動費等への補助	12,977	
	--	--	--	専門家等雇上	国際労働財団が実施する事業に係る専門家等雇上への補助	13,420	
	--	--	--	旅費	国際労働財団が実施する事業に係る専門家等派遣出張旅費への補助	14,341	
	--	--	--	謝金	国際労働財団が実施する事業に係る専門家等謝金への補助	6,678	
	--	--	--	事務所等設置運営費	国際労働財団が実施する事業に係る海外事務所設置運営費への補助 2,874	3,798	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--

外国人介護福祉士就労研修導入・指導事業

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室				
	作成責任者	芦田雅嗣				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002889	事業開始年度	2007	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	XI-1 国際社会への参画・貢献を行うこと	1-2 開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること（一部基本目標VI施策目標1-3参照）		https://www.mhlw.go.jp/content/001241274.pdf	
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	経済連携協定（EPA）などに基づき入国した外国人介護福祉士候補者の適切な就労・研修機会の確保等を図ることにより、外国人介護福祉士候補者の円滑かつ適正な受入れのための環境を整備し、介護福祉士国家試験の合格を支援することを目的とする。				
	現状・課題	EPA介護福祉士候補者の受入れ開始以降、候補者の介護福祉士国家試験の合格率は全体の合格率と比較し低い水準となっている。直近である第36回介護福祉士国家試験についてはEPA介護福祉士候補者の合格率は43.8%であったが全受験者の合格率が82.8%であり相対的に低い水準であることから、候補者等の受入施設への巡回訪問による研修状況の把握や必要な指導の実施、候補者等や受入施設からの就労・研修に係る相談・助言を実施する等、国家試験に向けて支援を行っていく必要がある。				
	事業の概要	公益社団法人国際厚生事業団において実施する以下の事業に対して補助する。 ○ 外国人介護福祉士候補者に対する日本における就労前の介護導入研修の実施 ○ 巡回訪問等による外国人介護福祉士候補者等の労務管理・研修状況の把握・指導 ○ 外国人介護福祉士候補者からの相談・苦情への対応 等				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節	--	--	--	--
	・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節	--	--	--	--
	・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針	--	--	--	--
	・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針	--	--	--	--
	・看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱	--			
	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について	--			
	・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について	--			
	・「看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針」について	--			
実施方法	補助				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	公益社団法人国際厚生事業団	補助率（10/10）	基準額に定める額	--	
備考	2023年度までは「外国人看護師・介護福祉士受入支援事業」だったが2024年度から「外国人介護福祉士就労研修導入・指導事業」に事業名を変更している。				

予算・執行

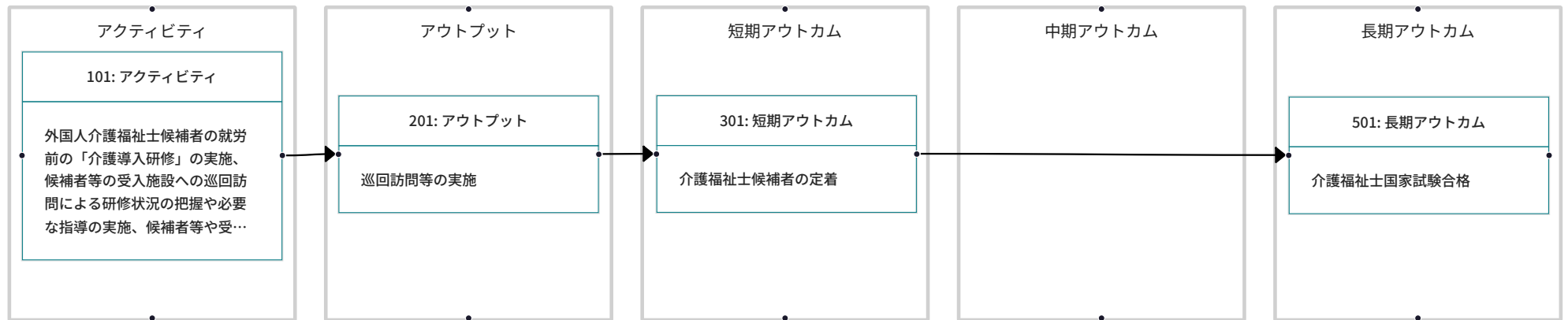
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		88,075	88,110	88,449	116,660	94,685
	当初予算		88,075	88,110	88,449	93,993	--
	補正予算		--	--	3,000	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	3,000	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		88,075	88,110	91,449	96,993	--
	執行額		88,075	88,110	88,449	--	--
	執行率		100%	100%	96.7%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 社会福祉諸費 / 衛生関係指導者養成等委託費		--	93,993	94,685
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> --		--	3,000	--

主な増減理由	給与引き上げ等に伴う人件費増加のため。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



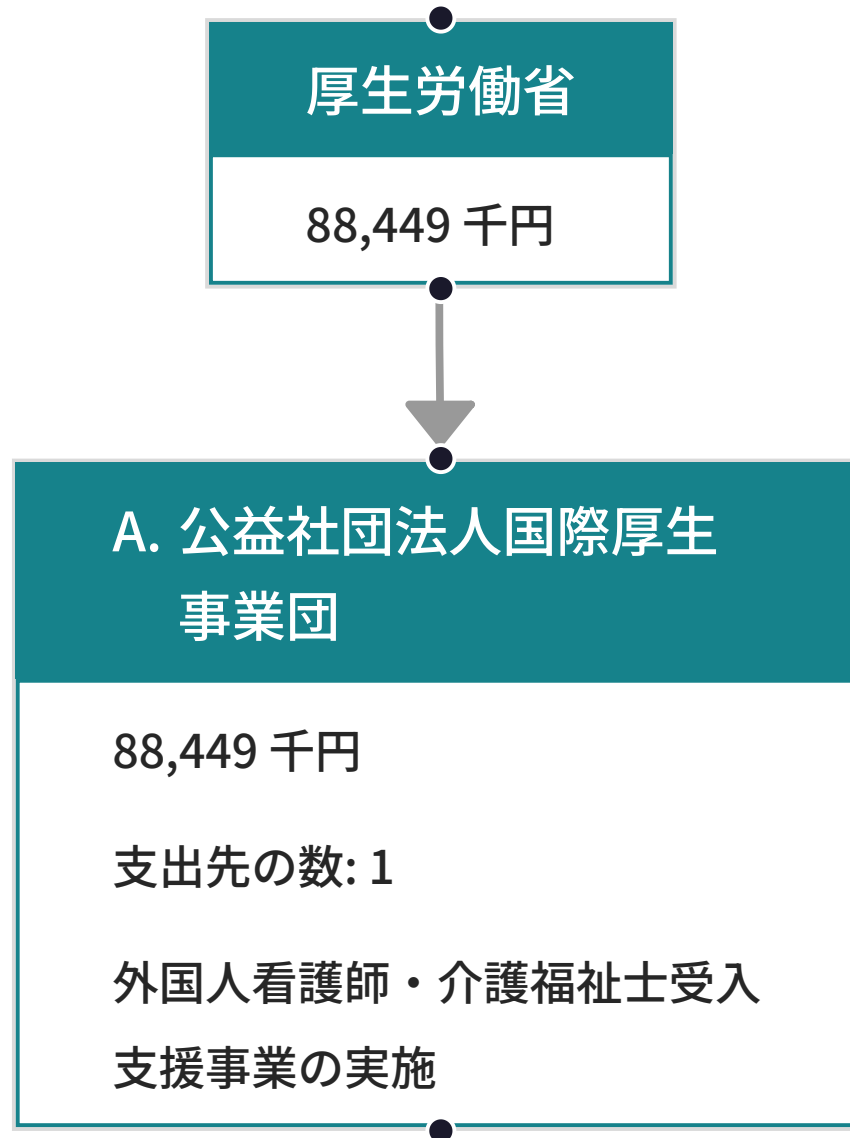
アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	外国人介護福祉士候補者の就労前の「介護導入研修」の実施、候補者等の受入施設への巡回訪問による研修状況の把握や必要な指導の実施、候補者等や受入施設からの就労・研修に係る相談・助言を実施する。					
アウトプット	活動目標	巡回訪問等の実施		活動指標	巡回訪問等の件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	公益社団法人国際厚生事業団からの提供データ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	801	771	722	690	703
	活動実績／成果実績(件)	770	725	692	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	EPA介護福祉士候補者の受入施設を巡回訪問することで、研修の状況の把握を図り、また、候補者等や受入施設からの研修・就労に関する相談への対応により、候補者の定着を図る。					
短期アウトカム	成果目標	介護福祉士候補者の定着		成果指標	直近3年間の入国者数のうち、就労中の人数の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	公益社団法人国際厚生事業団からの提供データ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	97	96.5	96.7	93.2	
	活動実績／成果実績(%)	96.5	96.7	93.2	--	
	達成率(%)	99.5	100.2	96.4	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	候補者の方へ継続的な支援を行い、滞在期間中に介護福祉士国家試験の合格を目標として就労・研修を行うもの。					
長期アウトカム	成果目標	介護福祉士国家試験合格		成果指標	介護福祉士国家試験の合格率を前年度以上とする	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	第37回介護福祉士国家試験試験結果	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	36.9	65.4	43.8	37.9	65.4
	活動実績／成果実績(%)	65.4	43.8	37.9	--	--
	達成率(%)	177.2	67	86.5	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>○経済連携協定により、相手国側からの送り出し調整機関と日本側の受け入れ調整機関は各々一つに限ることとされ、日本側は公益社団法人国際厚生事業団となっており、本事業についても同法人が実施することが効果的かつ効率的である。</p> <p>○事業の実施に当たっては、同一地域の受け入れ施設をまとめて巡回訪問を行うほか、必要に応じてオンラインによる施設への確認や、質問票による現状の確認を行うなど効率化を図っている。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	<p>○アウトカム301について、やむを得ない事情等から帰国することとなった候補者が発生したことにより、目標値を達成することができなかったと見込まれるが、高い水準で候補者は定着していると考え。事業目標の上で候補者が定着しているかは極めて重要であることから、引き続き候補者がどの程度定着しているか確認してまいりたい。</p>		
	改善の方向性	<p>○二国間の経済連携協定推進のための経費であり、外交上の問題もあることから、慎重に内容を精査。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外国人介護福祉士候補者の円滑かつ適正な受入れのための環境を整備し、介護福祉士国家試験の合格を支援するため、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	公益社団法人国際厚生事業団	88,449	1	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業の実施		
		支出先名	支出額	法人番号			
		公益社団法人国際厚生事業団	88,449	1010405010138			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	外国人看護師・介護福祉士候補者受入支援事業の実施補助金等交付	88,449	1	--	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	A	公益社団法人国際厚生事業団	外国人看護師・介護福祉士候補者受入支援事業の実施	人件費	職員基本給、職員諸手当等		45,926
	--	--	--	謝金	研修会講師等謝金		9,887
	--	--	--	借料損料	事務機器・介護用品等リース代、会場借料等		8,523
	--	--	--	旅費	研修会講師等旅費、職員旅費		5,557
	--	--	--	雑役務費	翻訳料、振込手数料等		6,739
	--	--	--	図書費	研修教材購入		5,513
	--	--	--	通訳料	研修会等通訳		2,541
	--	--	--	印刷製本費	説明会資料、研修テキスト等		1,581
	--	--	--	その他	通信運搬費、消耗品費、光熱水料		2,232
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--